

「環境モデル都市」及び「環境未来都市」について

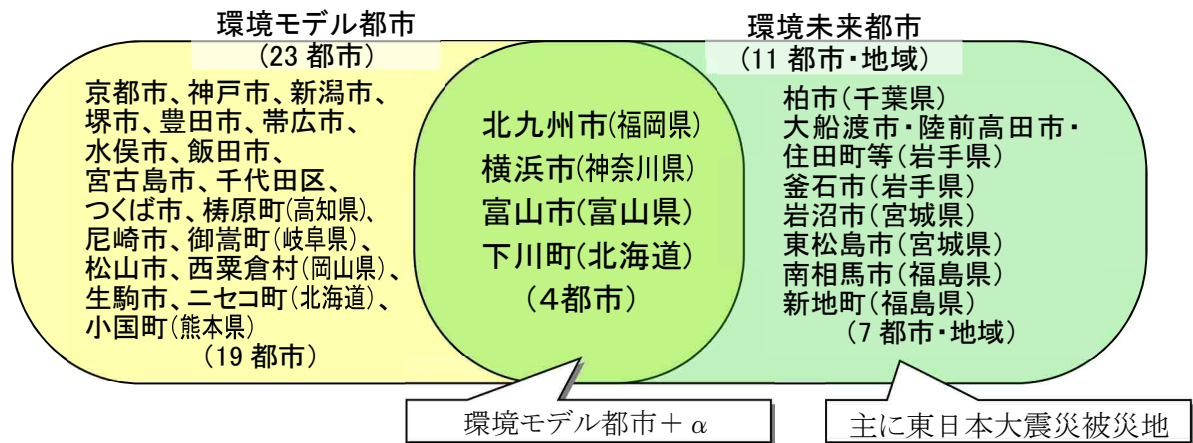
1 環境モデル都市とは

- 低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて、先駆的な取組にチャレンジする都市として、政府が選定した都市。
- 開始：平成 20 年度（本市の選定：平成 20 年 7 月 22 日）
- 平成 20 年度に 6 都市、平成 21 年度に 7 都市、平成 24 年度に 7 都市、平成 25 年度に 3 都市の合計 23 都市が選定
- 北九州市環境モデル都市行動計画（策定：平成 21 年 3 月、所管：環境局）
※現在「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」の策定作業中。

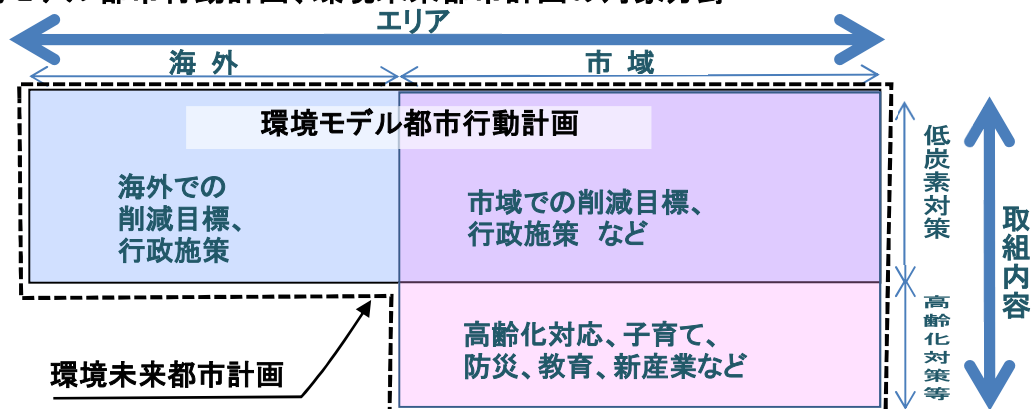
2 環境未来都市とは

- 環境、社会、経済の三側面に優れた、新たな価値を創造する高いレベルの持続可能な都市として、政府が選定した都市・地域。
- 開始：平成 23 年度（本市の選定：平成 23 年 12 月 22 日）
- 平成 23 年度に 11 都市・地域を選定
- 北九州市環境未来都市計画（策定：平成 24 年 5 月、所管：企画調整局）
※「北九州市環境モデル都市行動計画」は、環境分野の部門別計画と位置づけ

3 環境モデル都市と環境未来都市の選定都市



4 環境モデル都市行動計画、環境未来都市計画の対象分野



北九州市環境モデル都市行動計画

(北九州グリーンフロンティアプラン) H21.3策定 H26.3改訂

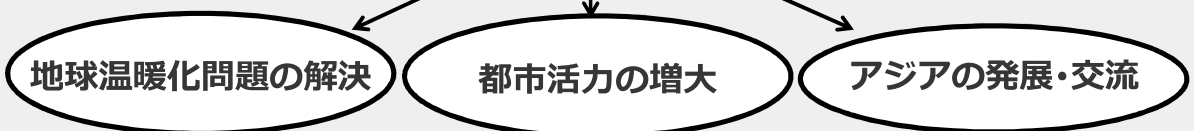
Green Frontier
環境モデル都市 北九州市

目指すまち・世代を越えて豊かさを蓄積していく「ストック型社会」

- ・産業基盤を活かした「低炭素社会」
- ・アジアの持続的発展を支える「環境国際協力」



市民の環境への想いと絆 ➡ **低炭素社会づくり** ◀ 新しい価値観、文化の創造



CO₂削減目標 (2050年)

(2005年排出量:1,630万トﾝ/年)

北九州市域： 50%

アジア地域： 150%相当

5つの取組方針

環境が
先進の街を
創る

環境が
経済を
拓く

環境が
人を
育む

環境が
豊かな生活を
支える

環境が
アジアの絆を
深める

<平成26年度から第2期計画がスタート>

「基盤づくり」(第1期:H21-H25)から「地域に根付かせる段階」への移行を目指す

環境モデル都市について

《背景》

首相施政方針演説で表明(2008年1月)
→ 国の政策として位置づけられる

《環境モデル都市とは・・・》

わが国を低炭素社会に転換していくため、
温室効果ガスの大幅な削減など高い目標を
掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市



【平成20年7月22日選定 全国6都市】

北九州市、横浜市、富山市、帯広市、水俣市、下川町（北海道）

【平成21年1月23日選定 7都市追加】

京都市、堺市、飯田市、豊田市、橋原町（高知県）、宮古島市、千代田（東京都）

【平成25年3月15日選定 7都市追加】

新潟市、神戸市、つくば市、尼崎市、松山市、御嵩町（岐阜県）、西粟倉村（岡山県）

【平成26年3月7日選定 3都市追加】

ニセコ町（北海道）、生駒市、小国町（熊本県）

1 『環境未来都市』構想とは

環境未来都市は「元気な日本」復活のための国家プロジェクトです。

●政府の「新成長戦略」のプロジェクトの一つ

- 限られた特定の都市・地域において、世界に類のない成功事例を創出
- 成功事例を国内外に普及展開

景気回復、雇用創出、国際的な課題解決力の強化を目指す

●人が中心の『誰もが暮らしたいまち』『誰もが活力あるまち』

- 生活基盤向上のため、環境・社会・経済という3つの価値が創造されるまち

環境価値

低炭素、水・大気環境、
生物多様性、循環 など

社会的価値

健康、地域医療、介護、
安全安心、子育て支援 など

経済的価値

安定な雇用・所得、新産業、
更なる都市化 など

人々の生活の質を向上させることが究極的な目的

2 北九州市環境未来都市の選定

環境未来都市として将来に向けてまちづくりに取り組みます。

●平成23年12月22日に、北九州市が提案した 「北九州市環境未来都市」が11地域の一つに選定されました。

◆選定結果

- ・選定件数: 11件 (うち被災地からの選定件数: 6件)
- ※提案件数: 30件 (うち被災地からの提案件数: 6件)

<参考:選定都市>

【被災地以外:5地域】

- ・下川町(北海道)
- ・柏市(千葉県)
- ・横浜市(神奈川県)
- ・富山市(富山県)
- ・北九州市(福岡県)

【被災地:6地域】

- ・大船渡市、陸前高田市ほか(岩手県)
- ・釜石市(岩手県)
- ・岩沼市(宮城県)
- ・東松島市(宮城県)
- ・南相馬市(福島県)
- ・新地町(福島県)



選定書授与式の様子 (H24年1月)



環境モデル都市の平成 26 年度の取組フォローアップ結果 に対する国の評価の公表について（お知らせ）

環境モデル都市に選定された各都市は、その取組を国が毎年度フォローアップすることとなっています。

国による評価結果が公表されましたのでお知らせします。

＜本市に係る評価結果＞

- 平成 26 年度の取組評価については、
5 点満点中 4.8 点（5 項目の平均値） であった。
評価項目、評価点は別紙 1 のとおり。
- 全国 23 の環境モデル都市うち、最も高い評価結果（京都市が同点） であった。
なお、国の選定以降、6 年連続で最高の評価 を受けている。

【平成 26 年度評価の概要】 （各 5 点満点）

A：施策進捗 4 点

フォローアップ対象である 34 の取組について、前倒し又は計画どおりで進捗

B：温室効果ガスの削減・吸収量（平成 25 年度実績） 5 点

温室効果ガス削減量は、約 24.5 万トン（前年度比：+122%）

C：地域活力の創出 5 点

アジア低炭素化センターを中心とした 93（累計）のプロジェクトを推進 など

D：地域のアイデア・市民力 5 点

環境首都検定の充実や市民植樹の実施 など

E：取組の普及・展開 5 点

日中大気汚染・省エネ対策共同事業の実施 など

【参考資料】

参考 1 平成 26 年度の取組評価（北九州市分のみ）

※今回及び過去の各都市の評価結果は、内閣府のホームページに掲載されています。

URL：<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/index.html>

平成26年度 取組評価

別紙 1

	都市名	A: 施策進捗	B: 温室効果ガスの削減・吸収量	C: 地域活力の創出	D: 地域のアイデア・市民力	E: 取組の普及・展開	平均点
1	北九州市	4	5	5	5	5	4.8
2	京都市	5	4	5	5	5	4.8
3	横浜市	4	4	5	5	5	4.6
4	富山市	4	3	5	5	5	4.4
5	帯広市	4	5	5	4	4	4.4
6	下川町	5	4	4	5	4	4.4
7	飯田市	4	3	4	5	5	4.2
8	豊田市	3	4	4	5	5	4.2
9	宮古島市	4	4	4	4	4	4.0
10	千代田区	3	3	4	5	5	4.0
11	堺市	4	3	4	4	4	3.8
12	水俣市	3	5	4	4	3	3.8
13	檜原町	2	3	4	4	3	3.2

(以降、今回初めてフォローアップを受けた自治体)

14	新潟市	4	-	5	4	3	-
15	つくば市	4	-	3	4	5	-
16	御嵩町	4	-	4	3	3	-
17	尼崎市	3	-	5	5	4	-
18	神戸市	4	-	4	4	4	-
19	西粟倉村	5	-	5	4	3	-
20	松山市	4	-	4	5	4	-
21	二セコ町	4	-	4	4	4	-
22	生駒市	4	-	3	4	4	-
23	小国町	3	-	3	3	4	-

※「B: 温室効果ガスの削減・吸収量」については、平成25年度のCO2削減量が評価対象のため今回初めてフォローアップを受けた自治体は、評価が行われていない。

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

北九州市	人口: 96.3万人、人口密度: 1,958人/km ² 、世帯数: 42.9万世帯(平成26年10月末現在) 就業人口: 4,437百万人(平成24年度)、市内GDP: 3.3兆円(平成24年度) 面積: 491.95km ² 、森林率: 42%(208万km ²)
-------------	--

平成26年度の取組の総括

第2期アクションプランの初年度である平成26年度は、第1期アクションプランで整備した基盤を活用し各種取組を推進した。

水素社会実現へ向けた取組では、現在保有しているFCV 2台のうち1台を平成26年末に市場投入されたトヨタ自動車「MIRAI」に入れ替え市民等へ効果的なPRを行い、また、城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業では「タウンマネジメント組織設立」など確実に取組を進めている。さらに、「アジア低炭素化センター」によるアジアへの貢献においても「ハイフォン市グリーン成長推進計画策定」という実績を上げている。

加えて、今回取りまとめた平成25年度の温室効果ガス排出量及び削減量では、第1期アクションプラン内で最大の成果を上げる結果となった。

このような状況を踏まえ、本市が目指す高い市民環境力をベースとした低炭素社会づくりに向け、今後も本市の特色を生かした取組を積極的に推進していきたい。

A: 施策進捗 (5)
B: 温室効果ガスの削減・吸収量 (4)
C: 地域活力の創出 (4)
D: 地域のアイデア・市民力 (4)
E: 取組の普及・展開 (4)

A: 施策進捗

4

【参考指標】

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	6	12	算定式: ②/①*100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	28	28		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	0	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 34	② 40	118	1	~69

(特記事項)

- 第2期アクションプランに掲げるの事業のうちフォローアップ対象となっている34事業(再掲含まない)について、平成26年度の実績は、追加前倒し・深掘りを行ったものが6事業、計画通り進捗した取組が28事業であり、着実に取組を推進している。
- ベトナムハイフォン市と共同で「ハイフォン市グリーン成長推進計画」を策定した。これはハイフォン市からの要請を受けて、本市の経験やノウハウを体系的に整理した「北九州モデル」の手順に沿って、支援を行ったものである。
- 10月を「北九州エコマンス」と称し、「エコライフステージ2014」や「エコテクノ2014」などの環境イベントや「環境未来都市構想推進協議会ワーキングin北九州」などの会議を集中的に開催した。
- 環境ミュージアムに「環境コンシェルジュ」を設置し、エコツアーの企画立案や研修・セミナーの相談受付、本市の恵まれた自然や充実した環境施設など環境資源の情報発信などを実施した。
- 「コンプレッサーが不要な高圧水電解システムを採用したパッケージ型の水素ステーション(スマート水素ステーション)」をエコタウンセンターに整備した。今後、太陽光、風力発電設備と接続し、CO2排出ゼロのオンサイト水素ステーションを実証する。

B: 温室効果ガスの削減・吸収量

5

【参考指標】

取組による効果	(t-CO2)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO2)	(前年度比)
温室効果ガス削減量(H25)	244,492	+122%	H25実績(暫定値)(実排出係数)	1,640.7	▲5.8%
温室効果ガス吸収量(H25)	11,756	+9%	H25実績(暫定値)(排出係数固定)	1,460.7	▲6.4%

(特記事項)

- 本市の排出量は、東日本大震災以降の電力の排出係数の悪化により平成24年度は大幅に増加したが、その後の省エネ・節電への取組等により平成25年度は前年度比100.8万t-CO2(▲5.8%)減少となり、着実に取組が進んでいるものと考えられる。
- 取組による削減効果(把握可能分)は、平成24年度実績を上回る約24.5万t-CO2で、第1期アクションプランの取組期間内で最大の成果を上げており、本市が掲げる中・長期目標の達成に大きく寄与するものである。今後も、城野ゼロ・カーボン先進街区の推進、アジア低炭素化センターを基点とした海外支援、洋上風力発電の実証などを進めており、更なる削減量の積み増しが期待できる。
- 主な取組としては、生産プロセスの改善による省エネルギーの推進(△11万トン)、太陽発電(メガソーラー等)の推進(△4万)、風力発電の推進(△3万)、モーダルシフトの推進(△0.7万トン)、CASBEE北九州の活用等による省エネ建築物の普及(△0.6万トン)、一般家庭への新エネの普及(△3万トン)である。

C : 地域活力の創出

【参考指標】

5	環境産業推進会議登録数	609社・団体	アジア低炭素化センター 企業との協議回数	約500回
	エコプレミアム選定数	延べ190件	アジア低炭素化センターを中心とした技術移転	
	中小企業向け省エネ設備導入補助	1.5億円/年	プロジェクト数(累計)	93件
	エコタウン投資額	延べ704億円	国等からの事業採択件数	26件
			事業規模	12.9億円

(特記事項)

- ・アジア低炭素化センターでは、海外諸都市とのネットワークを活用し、様々な環境技術・システムをパッケージ化して、市内企業の海外ビジネス展開を支援する活動を行い、平成26年度までにアジアの49都市で85社の企業と連携し、93件のプロジェクトを推進した。
- ・スマートコミュニティ創造事業では、日本初となるダイナミックプライシング実証などにより約50%のCO2削減を達成した。また世界の優れた取組を表彰するISGAN AWARD 2014にアジアで唯一入賞し、国際的にも高い評価を得た。
- ・工場等における生産プロセスの改善により昨年以上のCO2削減を達成した。また、北九州エコタウンでは新たな投資(H26投資額10億円)により、約1400人の雇用を維持し、地域活力創出に寄与した。
- ・北九州スマートコミュニティ創造事業で培ったエネルギーマネジメントのノウハウを活用し、低炭素で安定・安価なエネルギー供給を目指す「地域エネルギー会社」設立に向けた準備を進めた。
- ・中小企業を対象に、省エネ機器導入費用の一部を助成した(採択事業所数:97件)。補助額は、過去最高の1億5千万円。

D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

5	環境首都検定受験者数	2,424人	市役所全体の省エネ 削減量	1,960万kWh
	エコライフステージ(シンボル事業)参加者	約12.4万人	北九州エコドライブプロジェクト 参加者団体	57団体
	市民植樹	128,260本	ノーマイカーデー参加者	12,800人
	町内会等古紙回収	26,873トン	ユネスコスクール加盟小・中学校	市内7校

(特記事項)

- ・来場者に対して様々なエコライフを提案する西日本最大級の環境イベント「エコライフステージ」(シンボル事業)を開催し、台風接近のため途中中止となったものの12.4万人が来場し、市民環境力の向上や情報交換の場となった。
- ・市民の環境意識の向上等を目的に「環境首都検定」を実施。平成26年度は、8歳から84歳まで幅広い年齢層が受験し、昨年度に比べ受験者の大幅な増加(2,424人受験、797人合格)を達成した。
- ・市内に新たに100万本の木々を植樹する「まちの森プロジェクト」を継続実施。平成26年度は、折り返しとなる50万本を予定より1年早く達成。日本最大級の「響灘ビオトープ」への累計来場者数は、5万人を突破した。
- ・荒廃森林対策として市有地のみならず私有林についても間伐等を実施。放置竹林対策も実施し計170haを整備した。
- ・北九州ESD協議会が中心となって「ESDの10年最終年会合」に向け、九州唯一のRCEとして、九州地区の意見を集約する会合「国連ESDの10年締めくくり会合in九州」を開催した(九州各県を中心に240名が参加)。
- ・新たに「古着の分別・リサイクル事業」を開始。クリーニング店や区役所に容器を設置し回収を進め、北九州エコタウン内で、車の吸音材としてリサイクルすることで、ごみの減量化・資源化とともに産業振興・雇用確保が期待される。

E : 取組の普及・展開

【参考指標】

5	小型電子機器回収量(レアメタル)	105トン	アジア低炭素センターでの成果事例
	国際研修 受入人数	386人	ハイフォン市グリーン成長推進計画策定
	エコタウン 視察者	100,332人	ブノンペン水道公社JCM実現可能性調査業務
	スマートコミュニティ 視察者	延べ16,293人	日中大気汚染・省エネ対策共同事業

(特記事項)

- ・アジア諸都市が自らの力で環境改善の取組を進めることを目的に、国際環境人材育成研修を実施した(平成26年度迄に151カ国、7,839名)。また、帰国研修員のフォローアップや情報共有プラットフォームづくりを進めた。
- ・平成26年度から、中国の5都市(上海市、天津市、武漢市、唐山市、邯鄲市)とPM2.5対策等の大気環境改善のための都市間協力を開始し、専門家の派遣調査や訪日研修等を実施した。
- ・環境モデル都市に認定された小国町(熊本県)との間で「環境モデル都市連携協定」を締結。両首長で共同記者会見を行い、イベントの相互出典や小国杉を利用したカーボンオフセット事業等の連携について発表した。
- ・平成26年10月に「環境未来都市」構想推進協議会のワーキンググループを本市で開催し、産・学・官・民の連携の下で、環境未来都市型のまちづくりに取り組む国内外の自治体の先進事例の発表・情報交換等を行った。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)

- ・「国際環境人材育成など」環境対策の知見、ノウハウの国際的な普及展開がなされている。
- ・過半を占める産業部門の低炭素化に向け積極的に取り組まれている。民生や運輸での削減にも更に力を入れて頂きたい。
- ・産業部門での事業者との連携の仕組みを見える化し、情報発信してもらいたい。他の都市にとっての参考となりうる。